

海外行けって社長また...なぜ海外へ？英

語 **どうする、海外。** 輸出
な き 替

変動、渡航調査、代金回収、契約書、海外情

勢、商慣行、証・規制、ビザ、

代理店？ディストリビュー

ター？通関ラブル、商標・

特許、現地法人設立、マーケ

ティング、貿易手続、英文取扱

説明書、コンプライアンス、

関税分類番号、お腹痛くなって

きた...どうしよう...中小機構？



中小機構の 海外展開支援

2025年3月27日 神奈川県庁様 施策説明

2024年度

中小機構 関東本部
支援推進課

Ver.2.0

中小機構について

概要

名称

独立行政法人中小企業基盤整備機構
(略称：中小機構)

主務大臣

経済産業大臣
(一部の業務については財務省と共管)

設立年月

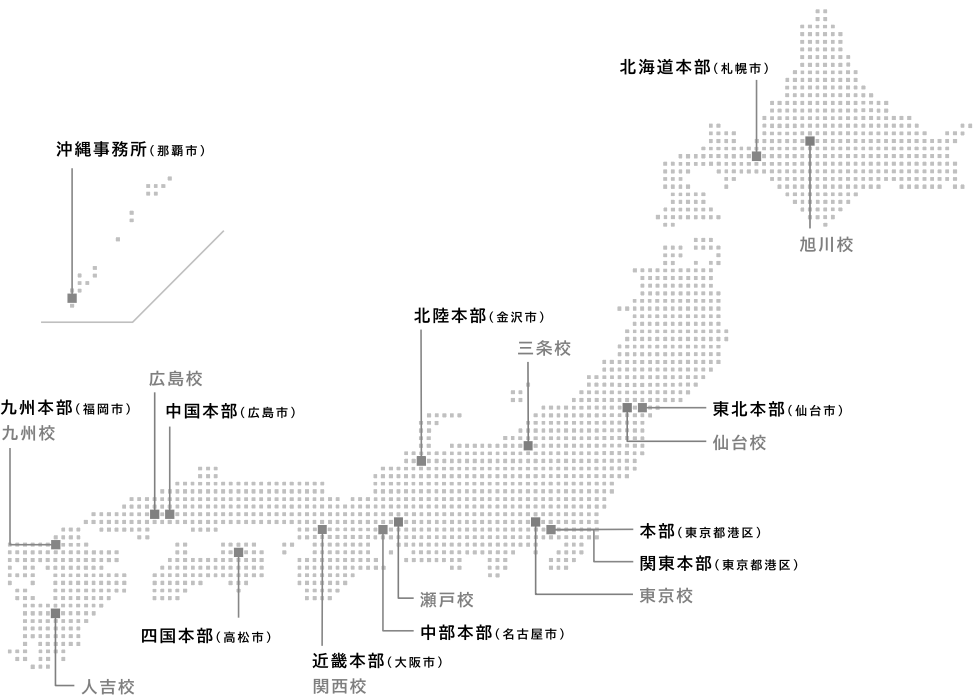
2004年7月

職員数

役員 13名 職員 813名
(2024年4月1日現在)

資本金

1兆2202億4072万円
(2024年5月14日現在)



中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。

ステージ共通

- 経営相談
- ハズオン支援
- 資金提供
- 情報提供
- 人材育成支援(研修)
- 震災復興支援

起業・創業期

- インキュベーション
- FASTAR
- Japan Venture Awards
- TIP*s・BusiNest

成長・発展期

- 販路開拓・マッチング支援
- ものづくり支援
- 海外展開ハズオン支援
- 高度化事業

成熟期

- 事業承継・引継ぎ支援
- 事業再生支援
- 事業継続力強化支援
- 共済制度

中小機構の企業向け成長支援メニュー

	情報提供・研修	窓口相談	専門家派遣	マッチング
一般	各種セミナー 人材支援（研修）	経営相談 スタートアップ挑戦 IT経営サポート SDGs相談、CN相談	ハンズオン支援 （戦略策定、生産性向上、体制構築、 新事業開発、新分野進出等の プロジェクト支援） FASTAR(アクセラレーション) ジギョケイ(簡易BCP)	
海外	海外ビジネスナビ （現地事情、進出事例等を 提供するWEBサイト） 海外展開セミナー EC活用チャレンジ企画 （セミナー・ワークショップ）	海外展開ハンズオン支援 （海外販路開拓、輸出入、業務提携、直接投資等）		地域活性化パートナー （流通事業者等とのイベント） J-GoodTech （貿易商社や海外企業との マッチング） 海外CEO商談会 （海外経営者との直接商談）

Part 1 : 海外展開ハンズオン支援

海外展開ハンズオン支援とは、

海外展開の実現に向けたご相談にお応えする中小機構のアドバイス支援です。
商社・メーカー等で海外ビジネスの経験を積んだ専門家のチームが豊富な実務経験・ノウハウを
携え、中小機構の全国10拠点で**無料の相談対応**を行っています。

※対面相談のほか、オンライン相談にも対応

例えば、こんな場面でのお悩みに対応可能です。

商品やサービスを海外に輸出したいけど、
何から始めればいいのか分からない…。

海外に拠点を
作りたい…。

海外子会社の経営を
なんとかしたい…。

<相談項目の例>

- | | | |
|----------------|------------------|---------------|
| ■ はじめての海外展開 | ■ 代理店・販売店の活用 | ■ 現地法人設立・運営 |
| ■ 戦略策定、計画策定 | ■ 契約（売買、技術提携） | ■ 税務・会計・財務・労務 |
| ■ 販路開拓・マーケティング | ■ 貿易実務 | ■ 知財保護・知財活用 |
| ■ 海外展示会への出展 | ■ 法規制（輸出入・投資・環境） | ■ 移転、撤退、再編 等 |

3つのポイント

「初めての海外展開」から「海外子会社の管理」まで

企業の成長支援の観点から、海外ビジネスに関わる幅広いご相談に対応します。海外展開を検討する理由や目標、現況を詳しくヒアリングしながら、貴社に合った海外展開の姿を専門家が一緒に考えます。

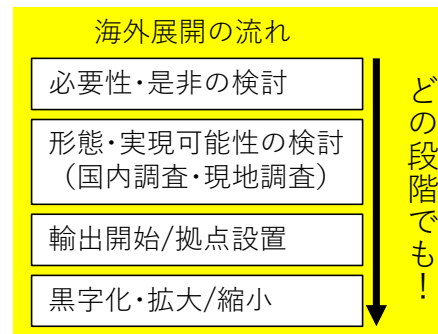


海外現地等の専門家を交え、課題を深掘り

一社一社のご相談を担当する専門家陣のほか、国内・海外の200名超の登録専門家が法務・税務・規制・現地マーケティング等の課題を掘り下げ、海外展開の実現に向けた最適策をナビゲートします。

海外ビジネス実現に向け、現地でもアドバイス

ご相談の中で組み立てた海外展開の姿がビジネスとして成り立つか、現地調査に同行し、現地でもアドバイスすることで海外事業計画を仕上げます。（採択に際して審査があります）



海外展開ハンズオン支援（長期支援）

海外展開ハンズオン支援によりご相談をお受けするなかで、海外展開の実現のために有効かつ必要と認められる場合には、よりコミットした伴走型の支援を行います。

一定期間（数ヵ月～1年半）のプロジェクトとして支援計画書を策定し、海外販路開拓の実行プランの磨き上げや海外子会社の経営管理の課題解決等を支援するとともに、海外事業計画書に落とし込みます。

「海外展開ハンズオン支援（長期支援）」では、通常の専門家によるアドバイスや情報提供に加え、以下の支援ツールが活用可能となります。

面談同席アドバイス

海外の企業・支援機関等との面談に担当専門家が同席してその場でアドバイスを行います（リアル、オンライン）。

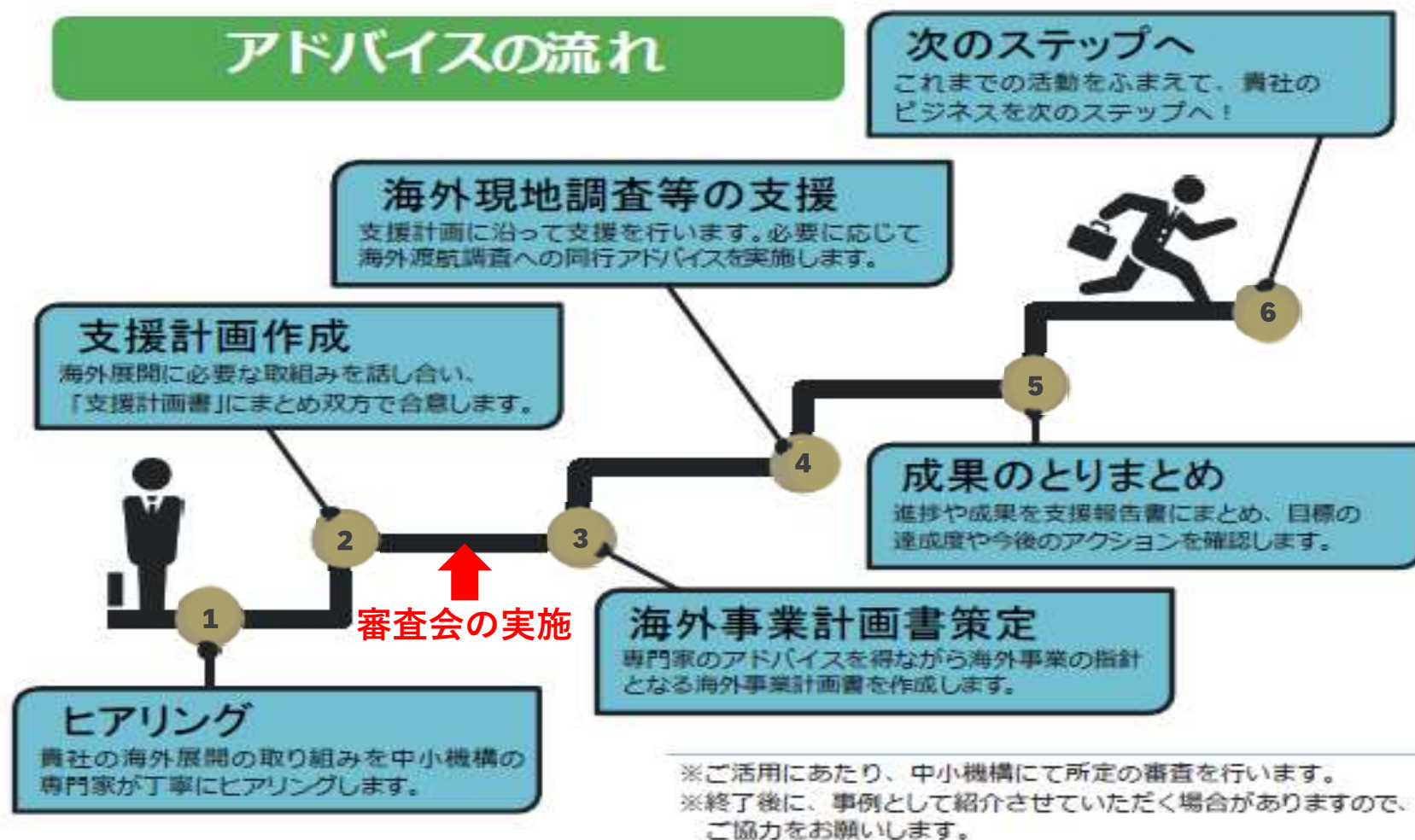
海外現地同行アドバイス

海外現地調査に担当専門家が同行してアドバイスします。

<活用例>

- 海外販路開拓のため、専門家同席で海外の想定顧客たちとオンライン面談を行い、仕様や販売条件等を検討する
- 海外販路開拓のため、海外ビジネスの仮説を組み立てたうえで専門家と渡航し、現地で受容性を検証する調査を行う
- 海外子会社設立のため、立上準備を計画し、専門家と渡航して物件の視察や計画実現性、事業リスク等の調査を行う
- 海外現地法人の経営管理方法を見直すため、専門家と渡航し、現地関係者と面談しながらアドバイスを受ける

長期支援の流れ

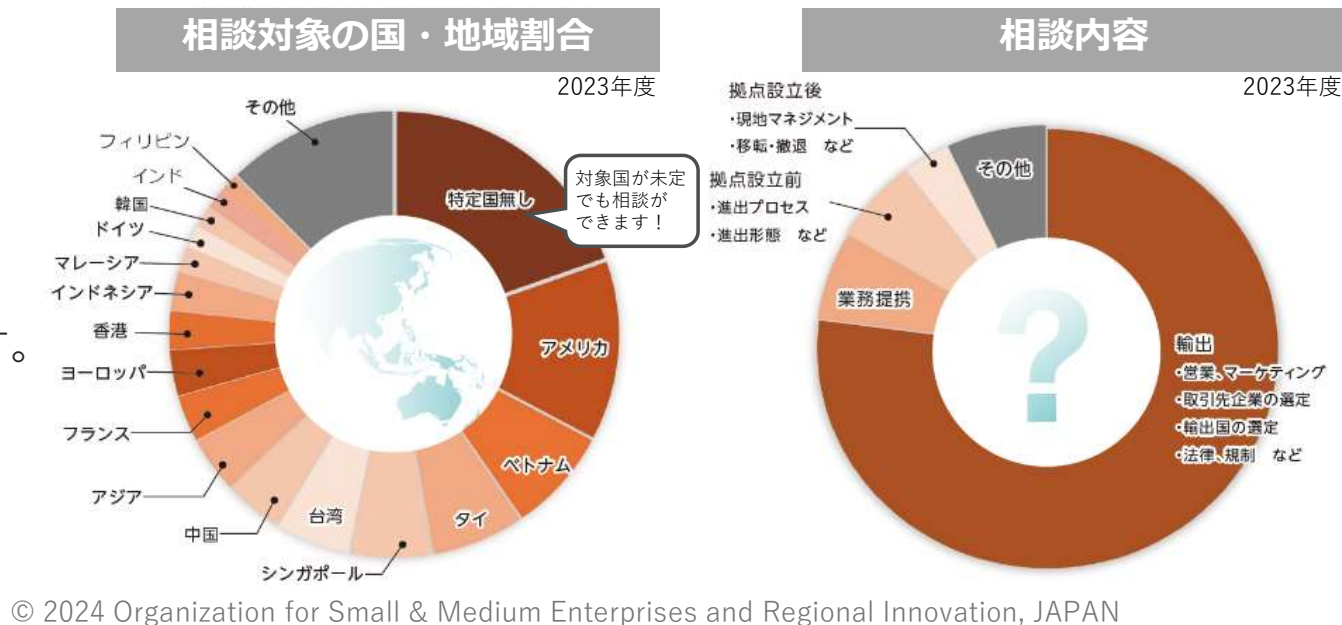


< 注意事項 >

- 相談は何度でも無料です。
- 支援対象となる中小企業は、中小機構法の定める中小企業者・小規模企業者です。
- この支援は、中小企業の海外展開に関する課題の解決や意思決定を側面から支援するものです。
 - ・アドバイスの内容は、当事者である企業の責任でご活用いただきます。
 - ・取引先の紹介、調査の請負、見積書取付けや契約書作成などの実務代行、海外企業とのやりとりの翻訳・通訳、契約の交渉や取引先・関係機関との交渉の仲立ちなどはいりません。
 - ・支援者等の企業外部の者による代理相談はお受けしません。
- 海外ハンズオン支援（長期支援）のご利用には所定の審査があります。
また、現地でアドバイスする中小機構専門家の費用は中小機構が負担しますが、企業側渡航者の費用は自己負担となります。

< 実績 >

- 中小企業への国際化支援
アドバイス制度として
1981年に制度発足し、
40年以上の実績があります。
- 全国で毎年**2000社以上**に
ご利用いただいています。



利用方法・お問い合わせ先

- ご相談は事前予約制です。
- 中小機構のHPに設置されたWebフォームまたはE-Mailでお申し込みください。
- ご不明点がある場合は、最寄りの中小機構の地域本部にご相談ください。



Webフォームからの申し込み



QRコードの先の「専用Webフォーム」に必要事項を入力し、
フォームを送信してください。

※はじめての方は、中小機構へのお客情報登録が必要です。



E-Mailからの申し込み



QRコードの先の「利用申込書」に必要事項を入力し、
メールに添付して送付してください。

Mail : kei-kokusai@smrj.go.jp



お問い合わせ先

本部 海外展開支援課 **TEL : 03-5470-1522**

▶ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

北海道本部 支援推進課 **TEL : 011-210-7472**

▶ 北海道

東北本部 支援推進課 **TEL : 022-399-9031**

▶ 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

中部本部 支援推進課 **TEL : 052-201-3068**

▶ 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸本部 企業支援課 **TEL : 076-223-5546**

▶ 富山県、石川県、福井県

近畿本部 企業支援課 **TEL : 06-6264-8624**

▶ 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国本部 支援推進課 **TEL : 082-502-6311**

▶ 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国本部 支援推進課 **TEL : 087-823-3220**

▶ 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州本部 支援推進課 **TEL : 092-263-1535**

▶ 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄事務所 **TEL : 098-859-7566**

▶ 沖縄県

Part 2 : その他の海外展開支援

J-GoodTech (ジェグテック)

ジェグテックは、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業等、約35,000社が活用する**ビジネスマッチングサイト**です。

日本製品の購入を希望する海外企業のほか、新製品開発、事業提携、共同開発、受発注など、ビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談等がサイト上で行えます。

全国の中小機構のアドバイザーがビジネスマッチングのサポートを実施しています。



中小企業がジェグテックを活用するメリット

- ① コストをかけずに自社情報を世界へ発信できる！**
顧客に自社のことを知ってもらうために重要になるのが「企業情報ページ」。「企業情報ページ」では、自社の得意とする技術・製品・サービス情報を掲載し日本企業をはじめ諸外国の企業に貴社の情報を伝えることができます。
- ② 事業を拡大していくために新しい取引先へ提案できる！**
世界各国の企業や国内の大手企業のニーズに提案できます。販路拡大のみならず、技術提携、共同開発パートナー、生産委託先等、さまざまなニーズに対して提案が可能です。
- ③ 取引先候補となる企業を探せる！**
新たな取引先候補となる優良な中小企業を探することができます。材料、設備、技術、サービスなど固有の用語を使って目的に応じた企業検索ができます。そして気になる企業へは直接、問合せすることができます。また新しい事業を立ち上げる際の事業提携先や、共同研究先をサイト上で呼びかけ、募集することもできます。

海外CEO商談会

海外展開を目指す国内中小企業と、日本企業との連携を希望する海外企業が招聘又はオンラインにて参加する商談会です。国内にいながら信頼のおける海外企業と出会いの場を提供しています。日本企業からの購入、代理店契約・日本製品の販売、合併会社の設立、共同開発・技術提携、日本企業への生産委託等を希望する海外企業経営者（CEO等）が参加します。

2024年度実施予定

2024年8月



2024年9月



2024年12月



2025年1月下旬



中小企業がCEO商談会を活用するメリット

①海外企業の経営幹部（CEO等）と直接商談が可能

→中小機構CEO商談会の大きな特徴のひとつ。海外企業からは取引や連携の意思決定権者であるCEO等が商談に参加。

②海外政府機関等から推薦を受けた海外企業が参加

→海外政府支援機関等から推薦を受けた、大手企業を含む信頼のおける海外企業が参加。

③商談事前準備におけるマッチングサポート

→商談用資料・企業概要等を海外企業と共有。商談の進め方、資料準備のアドバイスなど、中小機構専門家が商談に向けたサポートを実施。

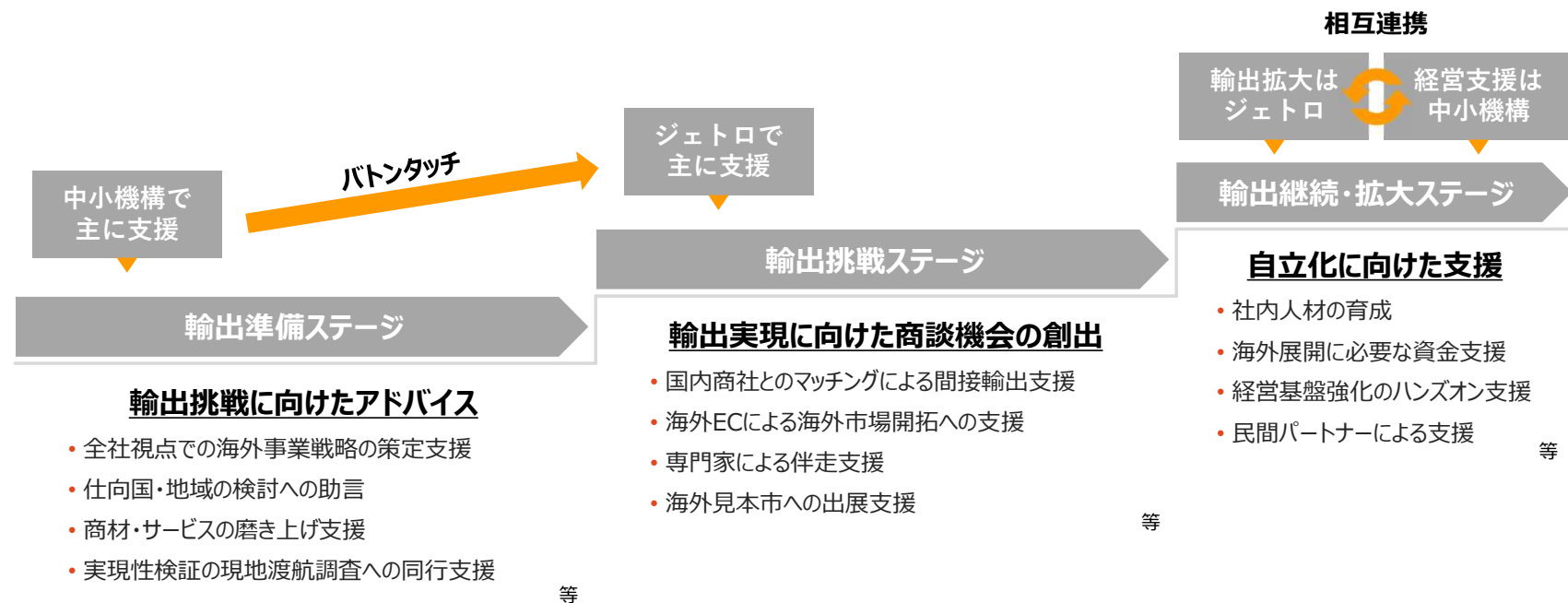
④商談当日のサポート、成約に向けた支援

→商談には海外経験豊富な専門家と実績のある通訳を配置（日本語での商談が可能）。海外取引等に不慣れな日本企業の商談をサポート。成約に向けた支援を実施。

中小機構とジェトロとの連携（新規輸出 1 万者支援プログラム）

- 輸出に向けた事前準備を中小機構が支援し、ジェトロの商談支援につなぐことで輸出実現を支援。

輸出実現後も、海外事業の継続・拡大に向けて、ジェトロは輸出拡大の観点から、中小機構は経営支援の観点から、連携してサポートしていきます。



お問い合わせ

このほか、経営や販路開拓に関する様々な支援メニューをご用意しております。
詳細やご不明点は下記まで、いつでもお問い合わせください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
関東本部 企業支援部 支援推進課
海外展開支援担当

【E-mail】 kntkokusai@smrj.go.jp

【TEL】 03-5470-1640